

見てわかる加賀市の決算書 令和2年度決算（財務書類編）



加 賀 市

目 次

地方公会計制度に基づく財務書類	
（1）財務書類作成の目的	・・・・・・・・・1
（2）財務書類とは？	・・・・・・・・・1
（3）財務書類の作成方針	・・・・・・・・・2
（4）一般会計等財務書類	・・・・・・・・・3
（5）全体会計財務書類	・・・・・・・・・4
（6）財務書類を活用した分析（一般会計等）	・・・・・・・・・5

この冊子は、「加賀市市民主役条例」（平成 24 年 4 月施行）に基づき、市民の方々に、市の財政についてより関心を持っていただくことを目的として作成しました。

地方公会計制度に基づく財務書類

◎令和2年度決算に基づき作成した財務書類は次のとおりとなりました。

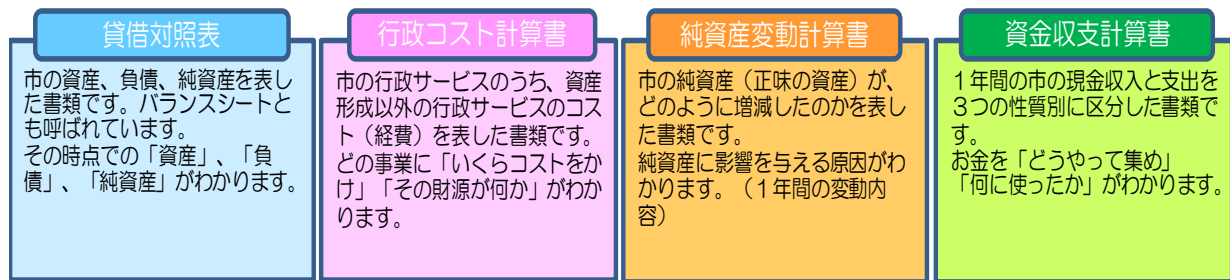
(1) 財務書類作成の目的

「現金主義・単式簿記」を基本とする自治体の会計制度に、「発生主義・複式簿記」といった企業会計的な要素を取り入れ、資産、負債などのストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用を図ることを目的とします。

(2) 財務書類とは？

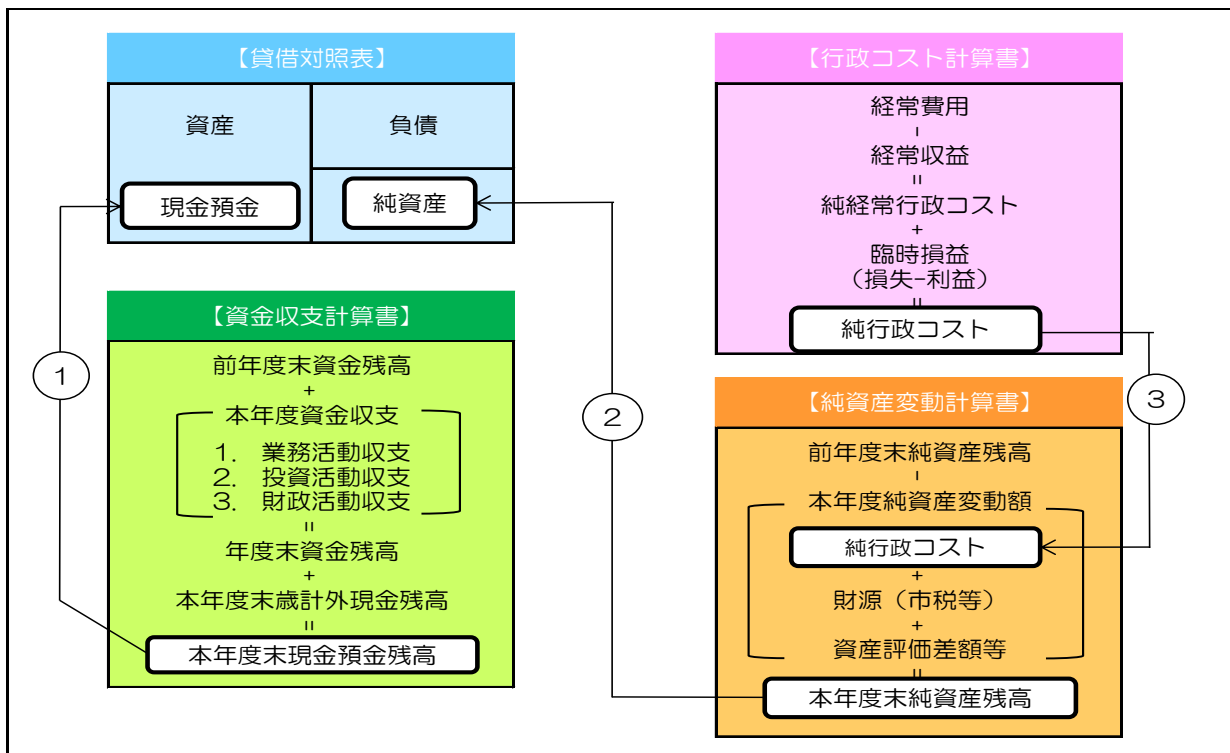
財務書類は、企業会計の考え方を取り入れ、1年間の現金の動き、資産・負債の増減状況、今までの世代と将来世代の負担、費用と経費などを明らかにするものです。

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの表から成り立っています。



財務書類4表の関係は以下のとおりです。

- ① 「貸借対照表」の現金預金の増減の内訳が「資金収支計算書」です。
- ② 「貸借対照表」の純資産の増減の内訳が「純資産変動計算書」です。
- ③ 「純資産変動計算書」の純行政コストの内訳が「行政コスト計算書」です。



(3) 財務書類の作成方針

① 財務書類の種類

市では、市民のみなさんからの税金を基に、基本的な行政サービスを行う一般会計以外に、病院事業や水道事業、下水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業など生活に密着した事業を行っています。これらの事業は、病院の診療代、上下水道代、保険料など、受益者の負担で経営を行う事業で、公営事業と呼ばれています。

一般会計のみならず、自治体を実施する行政サービス全体をとらえて理解することが重要となることから、一般会計等の財務書類と、一般会計等と公営事業の会計を合わせた全体会計財務書類を作成しています。

※財務書類は、総務省が示す「統一的な基準」に基づく作成方式を用いて作成しています。

一般会計等財務書類

- 一般会計
- 公営事業会計以外の特別会計（加賀市には該当なし）

全体会計財務書類

- 特別会計 国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計
- 企業会計 病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計

② 基準日

令和3年3月31日（令和2年度末）を作成基準日とし、出納整理期間（令和3年4月1日から令和3年5月31日まで）における出納については基準日までに終了したものとして処理していません。

③ 基礎数値

作成にあたっての基礎数値は、歳入歳出決算書等各会計等で作成した財務書類の数値と、公有財産管理（固定資産台帳）システムに基づく数値を用います。

(4) 一般会計等財務書類

(太字は対前年度比)

① 貸借対照表

資産(表の左側)と、資産形成の内訳(右側)を表す。
表の右側のうち、負債は将来世代が負担する部分を、純資産は過去及び現世代が負担した分を表す。

資産 1,479億円(Δ21億円) 〔市民一人あたり 228万円〕 1 固定資産 1,428億円(Δ13億円) (公共施設・道路・公園等) 2 流動資産 51億円(Δ8億円) (現金預金・市税未収金等) うち現金預金 13億円(Δ2億円)	負債 437億円(+15億円) 〔市民一人あたり 67万円〕 1 固定負債 394億円(+10億円) (長期借入金・引当金等) 2 流動負債 43億円(+5億円) (次年度返済の借入金等) 純資産 1,042億円(Δ36億円) 〔市民一人あたり 161万円〕
--	--

② 行政コスト計算書

行政活動のうち、資産形成以外の行政サービスの費用(コスト)を表す。

経常費用 388億円(+86億円) 1 業務費 178億円(+9億円) (人件費・物件費・減価償却費等) 2 移転費用 210億円(+77億円) (社会保障給付・補助金等) 経常収益 8億円(Δ1億円) (使用料・手数料等) 臨時損益(損失-利益) 11億円(+5億円) (投資損失引当金繰入額等) 純行政コスト 391億円(+92億円) 〔市民一人あたり 60万円〕 (経常費用-経常収益+臨時損益(損失-利益))
--

④ 資金収支計算書

1年間の現金収支の内訳を表す。

前年度末資金残高	12億円(+2億円)
本年度資金収支	Δ2億円(Δ4億円)
1 業務活動収支 (経常的な行政活動の収支)	8億円(Δ8億円)
2 投資活動収支 (資産形成の伴う収支)	Δ21億円(Δ3億円)
3 財政活動収支 (市債の借入・償還に伴う収支)	11億円(+7億円)
本年度末歳計外現金残高	3億円(±0億円)
本年度末現金預金残高	13億円(Δ2億円)
(前年度末資金残高+本年度資金収支+本年度末歳計外現金残高)	

③ 純資産変動計算書

純資産変動の内訳を表す。

前年度末純資産残高	1,078億円(Δ115億円)
本年度純資産変動額	Δ36億円(+79億円)
1 純行政コスト	Δ391億円(Δ92億円)
2 財源(市税等)	355億円(+97億円)
3 資産評価差額等	0億円(+80億円)
4 無償所管換等	0億円(Δ5億円)
本年度末純資産残高	1,042億円(Δ36億円)
(前年度末純資産残高+本年度純資産変動額)	

一致

一致

一致

※ 端数処理の関係で、「令和2年度決算財務書類」と計数が合わない場合があります。

一般会計の市民1人あたりの資産及び負債は右のとおりとなります。



一般会計等財務書類に基づく
市民1人あたりの資産は？

228万円(前年度228万円)

「資本合計」÷「本市の人口」

市民1人あたりの負債は？

67万円(前年度64万円)

「負債合計」÷「本市の人口」

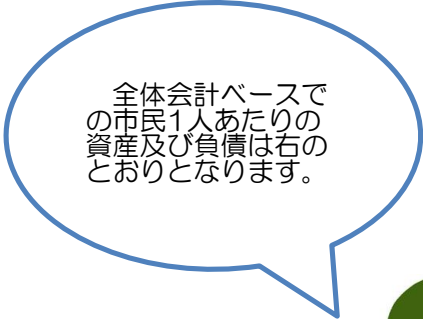
令和2年度末住民基本台帳に基づく
加賀市の人口64,905人で算出

(5) 全体会計財務書類

(太字は対前年度比)



※ 端数処理の関係で、「令和2年度決算財務書類」と計数が合わない場合があります。



**全体会計財務書類に基づく
市民1人あたりの資産は？**

324万円(前年度324万円)

「資本合計」÷「本市の人口」

市民1人あたりの負債は？

154万円(前年度152万円)

「負債合計」÷「本市の人口」

令和2年度末住民基本台帳に基づく
加賀市の人口64,905人で算出

(6) 財務書類を活用した分析（一般会計等）

財務書類の個々の数値を見るだけでは、それが何を意味しているのかわかりにくいものがあります。そのため、財務書類を用いて、次のとおり分析を行いました。

老朽化している施設はどのくらい？

有形固定資産
産減価償却率 65.6%（前年度64.4%）

「減価償却累計額」÷
（「土地等の非償却資産を除く有形固定資産」＋
「減価償却累計額」）

何がみえるの？

土地以外の資産を取得してからどの程度の期間が経過しているのかを把握することができます。
この比率が高いほど将来的に施設の修繕が必要になる可能性があることを表します。

今後、「公共施設マネジメント」の基本方針に基づく施設の大規模修繕や建替え等の必要性が高まることが考えられます。
平成26年度策定の「公共施設マネジメント」の基本方針では、今後40年間に必要となる公共施設やインフラ資産の更新費用として約2,724億円が必要となる推計結果に対し、一般会計において、現在の公共施設を維持管理するための更新費を令和7年度までに約29%削減し、また令和17年度までに約45%削減する目標を設定しています。



借金はちゃんと返せるの？

債務償還
可能年数 8.9年（前年度8.2年）

「将来負担額－充当可能財源等」÷
（「経常一般財源等（歳入）等」－「経常経費
充当財源等」）

何がみえるの？

経常的に確保できる資金で地方債等の残高を返済した場合に何年で返済できるかを見ることができます。
この比率が低いほど債務償還能力が高いことを表します。

引き続き市債残高を視野に入れ、償還財源の備えを講じながら、市債の借入れを行っていきます。



これからの世代にかかる負担は？

社会資本等形成の
世代間負担比率 29.1%（前年度28.1%）

「地方債残高」÷「有形・無形固定資産」

何がみえるの？

将来返済しなければならない、これからの世代（将来世代）の負担の割合（世代間負担比率）を見ることができます。
この比率が高いほど将来世代が負担する割合が大きいことを表します。

今後も、将来世代の負担が過大になりすぎないように、財政運営を行います。

